

- 償却上手くんα VERSION:4.405
- 償却上手くんαクラウド・償却上手くんαクラウド SE VERSION:4.405

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7・8.1 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ATLAS シリーズのバージョンアップに伴う対応を行いました。
- その他の改良、修正を行いました

※詳細は、次ページからの“減価償却 d b (VERSION: 4.405) の変更点”を参照してください。

ご注意

- 他の I C S システムとマスターのやり取りを行われる場合は、他の I C S システム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

減価償却 d b (VERSION:4.405) の変更点

定率法から定額法への変更の改良

● 定率法から定額法への変更 (国税庁 HP 法人税別表の書き方に準じた対応)

① 対応のいきさつ

定率法から定額法への変更に関して、**国税庁から書き方が提示されたため**、その記載方法に準じた対応を行いました。又、減価償却計算書関係についても、法人税の別表の合計欄の金額と照合できるように、機能を追加しました。

別表十六 (一)

<p>「取得価額又は製作価額 7」</p>	<p>(1) 次に掲げる減価償却資産については、それぞれ次により記載します。 イ 令第 55 条第 4 項の規定を受けた減価償却資産……その適用を受けた最初の事業年度開始の時に於ける同項に規定する旧減価償却資産 (以下この明細書において「旧減価償却資産」といいます。) の帳簿価額と同項に規定する追加償却資産 (以下この明細書において「追加償却資産」といいます。) の帳簿価額との合計額を記載します。 ロ 同条第 5 項の規定を受けた減価償却資産……その適用を受けた最初の事業年度開始の時に於ける追加償却資産の帳簿価額の合計額を記載します。 (2) 減価償却資産につき評価換え等が行われたことによりその帳簿価額が増額された場合には、次に掲げる減価償却資産の区分に応じ、それぞれ次の事業年度において、この欄の上段に外書として、その増額された金額を記載します。 イ 当期前の各事業年度又は各連結事業年度 (以下この明細書及び別表十六 (六) において「各事業年度等」といいます。) において、期末評価換え等が行われた減価償却資産……その期末評価換え等が行われた事業年度又は連結事業年度 (以下この明細書及び別表十六 (六) において「事業年度等」といいます。) 後の各事業年度 ロ 当期以前の各事業年度等において、期中評価換え等が行われた減価償却資産……その期中評価換え等が行われた事業年度等以後の各事業年度</p>	<p>1 評価換え等に係る外書の金額の記載は、次の場合に行います。 (1) 期末評価換え等が平成 16 年 4 月 1 日以後に行われた場合 (2) 期中評価換え等のうち、法第 25 条第 2 項に規定する法律の規定に従って行う評価換え又は民事再生等評価換えが平成 17 年 4 月 1 日以後に行われた場合 (同日前に会社更生法等の規定に従って評価換えがあった場合には、(1) によります。) (3) 期中評価換え等のうち非適格株式交換等時価評価が平成 18 年 10 月 1 日以後に行われた場合 2 評価換え等のうち連結時価評価に係る外書の金額の記載は、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する各事業年度等において行います。 3 減価償却資産の償却方法を定率法から定額法に変更した場合等には、この欄及び「8」は記載せず、「9」はその変更した事業年度開始の日における帳簿価額を記載します。ただし、その後の事業年度において左記(2)に該当する場合には、それぞれ左記(2)により記載します。</p>
<p>「残存価額 17」</p>	<p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得をされた減価償却資産について、次により記載します。 (1) 有形減価償却資産 (坑道を除きます。) については、「差引取得価額 9」の金額の 10% に相当する金額を記載します。 (2) 牛馬果樹等については、耐用年数省令別表第十一で定める割合により計算した金額 (牛及び馬については、その金額が 10 万円を超える場合には、10 万円) を、別表第三に掲げる無形減価償却資産、別表第六に掲げるソフトウェア並びに鉱業権及び坑道については 0 と記載します。</p>	<p>減価償却資産の償却方法を旧定率法から旧定額法に変更した場合等には、この欄及び「18」はその減価償却資産の実際の取得価額を基礎として計算した金額を記載します。この場合、「備考」には、実際の取得価額その他参考となるべき事項を記載します。</p>

国税庁 HP
別表十六(一)「旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の書き方を参照してください。
[02-17.pdf \(nta.go.jp\)](https://www.nta.go.jp/02-17.pdf)

又、今回の変更は法人に対する変更ですが、定率法から定額法へ変更した情報を保持していなかった事もあり、個人マスターも法人に準じた対応を行いました。

1) 定率法から定額法に変更した場合の概要

◎ 処理手順概要

① 該当データの割り出し (検索機能の充実)

- ・ 当期に変更したデータには「定率→定額」区分が付いているので区分で割り出せます。
- ・ 過去に定率法から定額法に変更したデータは、通常の「定額法/旧定額法」のデータに変わるので区分では検索できません。唯一「計算基礎額」に変更時の金額が残っているため、「検索絞込み」の耐用年数の変更項目に「定率→定額 (過去)」を追加し、過去に変更したデータを割り出せるようにしました。

② 過去に定率法から定額法に変更したデータの情報の入力

- ・ 「定率→定額」ボタン内に、「過去に定率法から定額法へ変更」の選択を設けました。この選択は、検索項目では「定率→定額 (過去)」となります。
- ・ 上記区分を選択する時に「改定取得価額」を入力できるようにしました。
- ・ 上記①で該当データを絞込み、通常入力で「定率→定額」ボタンを押して入力します。

③ 法人税別表の備考への記載文言の対応

- ・ 資産データ入力
旧定率法から旧定額法に変更した場合、法人税別表十六 (一) の備考欄に「実際の取得価額」を記載する必要があるため、該当データを登録する時に、メッセージを表示して、摘要欄に取得価額を転記できるようにしました。

④ 減価償却計算書上の対応

- ・ 今回の「定率から定額法への変更」データが、別表上では取得価額が「空欄」になることから、資産科目の合計額には集計されません。減価償却計算書でも同じ集計ができるように「出力設定」に選択を追加しました。又、実際の取得価額の合計で集計する方法も用意しています。
- ・ 変更後旧定額法となった資産の摘要の文言に関して、減価償却計算書では工夫しています。

⑤ 翌期更新・前年度からの更新の対応

- ・ 当期に定率法から定額法に変更したデータは、今までは翌期更新すると「定額法」となり、「改定取得価額」は消えていましたが、今回から翌期更新で消えてしまっていた情報を保持するようにしました。

I. 登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

① 過去に定率法から定額法に変更しているデータへの情報の補填

- ・ 定額法/旧定額法のデータで「定率→定額」ボタン押下で表示される画面に、「過去に定率法→定額法に変更済」の選択を追加しました。
- ・ 選択後は、定額法に切り替えた時の期首簿価からなる「改定取得価額」を入力してください。
※変更時点の減価償却計算書の期首簿価を参考に入力してください。

減価償却 取得・減少情報 特別・過不足等 月割計算 償却資産税 法人税情報			耐用年数の変更 / 平成23年度改正	
○ 基本項目				
取得年月日	平成17.08.08	継続		
供用年月日	平成17.08.08			
償却月数	12ヶ月		短縮・中古	
耐用年数[Home]	3年	0.333	耐用年数	
取得価額	10,000,000	改定後	1,506,116	
圧縮記帳額			圧縮記帳	
期首簿価	1,337,580		推定簿価	
前期繰越過不足			繰越金額	
数量 / 単位	1.00機	数量分償却	1円	
償却方法	定額		定率→定額	
償却区分	旧定額法		23年改正	
特別償却	無し	0%	ヶ月	
計算基礎額	506,116	5年償却		
法定・実質残存	10%	1,000,000	5%	500,000
特殊事項・計算	無し	通常計算	ヶ月	
構造 [Home]				
細目 [Home]				
摘要	実際の取得価額: 10,000,000円			
○ 中古資産耐用年数				
<input type="checkbox"/> 中古資産の耐用年数を変更する				
計算方法	●簡便法 <input type="checkbox"/> 見積法			
法定耐用年数	年			
経過年数	年 ヶ月			
算定耐用年数	年			
*資本的支出がある場合、適用可能か判断してセットしてください。				
○ 定率法→定額法				
<input type="checkbox"/> 定率法→定額法への変更をする				
変更した事業年度開始の日における帳簿価額				
耐用年数変更	<input type="checkbox"/> 変更しない ●変更する			
変更前の耐用年数	年			
変更後の耐用年数	年			
<input checked="" type="checkbox"/> 過去に定率法→定額法に変更済み				
改定取得価額	1,506,116			

◎補足（計算基礎額と改定取得価額）

- ・減価償却タブの「計算基礎額」が償却方法変更時のままであれば、その金額を基に変更時の改定取得価額を割り出せます。変更されている場合がありますので、充分にご注意ください。
 ※定率法→定額法の場合、基本的にその時点の期首簿価を改定取得価額とみなし、それが「計算基礎額」となります。
 ※旧定率法→旧定額法の場合、基本的にその時点の期首簿価を改定取得価額とみなし、実際の取得価額の10%を法定残存として「計算基礎額」を算出しますので、
 「計算基礎+取得価額×10%」=改定取得価額となります。

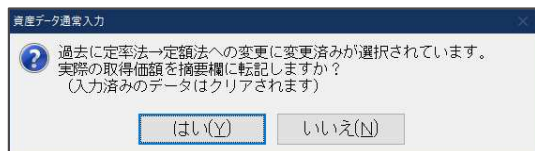
《注意事項》

- ・旧定額法→旧定額法で5年均等償却に移行している場合は、「計算基礎額」は5年均等用の計算基礎額に切り替わりますので、定率法から定額法の改定取得価額を算出する際の参考になりません。変更当時の資料等を必ず確認して入力してください。
 ※検索絞込みで「計算基礎額あり」を基に該当データが割り出せません。
 「過去に定率法→定額法に変更済」を選択すると「定率→定額（過去）」で検索できます。

②旧定額法に変更になった場合の追加機能

旧定率法から旧定額法に変更した場合、備考に実際の取得価額を記載することから、下記の機能を追加しました。

- ・「定率法→定額法への変更をする」または「過去に定率法→定額法に変更済み」を選択し、変更後旧定額法となる場合、ダイアログを[OK]で閉じるときに下記のメッセージを表示します。「はい」を選択した場合は、摘要欄に「実際の取得価額：x,xxx,xxx円」の文字列を上書きします。
- ・取得価額が9桁までの場合は1行で、10桁以上の場合は2行に分けて摘要欄に転記します。



※摘要に転記した文言

摘要は、減価償却計算書で「入力摘要があれば優先する」にしている時に表示しますが、今回の対応分は特殊な対応を行っています。詳しくは、減価償却計算書を参照してください。

取得価額 9 桁まで

細目	[Home]
摘要	実際の取得価額：10,000,000円

取得価額 10 桁以上

細目	[Home]
摘要	実際の取得価額： 1,000,000,000円

③検索絞込み機能の充実

- ・減価償却用の検索項目の取得価格欄に「計算基礎額あり」を、耐用年数の変更欄に「定率→定額（過去）」を追加しました。
- ・定率法から定額法へ変更すると、償却方法は「定率→定額」になり、変更後計算基礎となる額を「計算基礎額」に、変更後の改定取得価額を取得価額の横にセットしますが、翌期更新すると償却方法は「定額法」になり、改定取得価額は消え、「計算基礎額」のみ残ります。そのため、「償却基礎額あり」で検索ができるようにしました。

《注意事項》

- ・「計算基礎額」は、旧償却済5年均等時にもセットされます。何らかの事情で、減価償却計算欄の計算の基となる「償却基礎額・改定額」を変更するために計算基礎額を使用しているケースもあります。そのため、ここに金額があれば必ずしも過去に定率法から定額法へ変更した資産とは言い切れませんのでご注意ください。

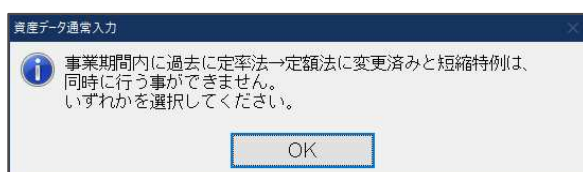
取得価額	NOT	～	☑計算基礎額あり
圧縮記帳額	NOT	～	☐圧縮無し ☐直接減額 ☐引当金 ☐積立金
期首簿価	NOT	～	☐漏れ
数量	NOT	～	☐漏れ ☐数量単位なし ☐複数資産1円
耐用年数	NOT	～	☐漏れ ☐耐用年数変動
付箋	NOT	☐全て ☐ ■ ☐ ■ ☐ ■ ☐ ■	☐付箋なし
付箋コメント	NOT		☐未入力
定額法	NOT	☐全て ☑ ■ 旧定額 ☑ ■ 定額 ☐生物 ☐無形 ☐営業権 ☐定率→定額	☐旧済5年均等該当
定率法	NOT	☐全て ☐旧定率 ☐250% ☐200% ☐250%特例 ☐200%特例 ☐改定償却	
リース	NOT	☐全て ☐国外リース ☐リース定額	☐適用要件不一致
繰延資産	NOT	☐全て ☐月計算 ☐年計算 ☐任意入力	☐5年均等
少額資産	NOT	☐全て ☐一括償却 ☐少額特例(減価) ☐少額特例(消耗) ☐10万未満(消耗)	☐一括償却
特別償却	NOT	☐全て ☐特別A ☐特別B ☐割増A ☐割増B ☐即時償却 ☐増加償却	☐少額特例
経理処理方式	NOT	☐全て ☐償却 ☐準備金	
償却状況等	NOT	☐償却費発生 ☐経費按分 ☐償却済 ☐当期非償却 ☐償却対象外 ☐消耗品費	
耐用年数の変更	NOT	☐中古資産 ☑定率→定額 ☑定率→定額(過去) ☑短縮特例	
減少資産	NOT	☐全て ☐減少(期首) ☐減少(期中) ☐部分減少 ☐前期減少	
部分減少方法	-	☐全て ☐金額 ☐% ☐分數 ☐数量	
減少年月日	NOT	～	☐減少年月日漏れ
消費税(購入)	NOT	☐全て ☐10% ☐8% ☐5% ☐3%	☐無し
消費税(売却)	NOT	☐全て ☐10% ☐8% ☐5% ☐3%	☐無し ☐売却価格漏れ
前期繰越額	NOT	☐全て ☐前繰普通超過 ☐前繰特超過 ☐前繰特不足	
当期不足	NOT	☐全て ☐普通不足 ☐普通超過 ☐特別不足 ☐特別超過	
過不足方法	NOT	☐全て ☐率 ☐金額 ☐全額 ☐過不足簡易 ☐実施率 ☐圧縮積立	
翌期繰越額	NOT	☐全て ☐翌繰普通超過 ☐翌繰特不足	
資本的支出	NOT	☐全て ☐原則 ☐取得額加算 ☐期首合算 ☐翌期合算 ☐その他	☐既存 ☐支出
特殊計算	NOT	☐10年改正前 ☐19年改正前 ☐合併資産 ☐相続資産 ☐堅牢な建物等	
減損資産	NOT	☐全て ☐前期中 ☐1回目 ☐2回目	減損年月日
構造 [Home]	NOT		☐未入力
細目 [Home]	NOT		☐未入力
摘要	NOT		☐未入力
電子改正区分	NOT	☐旧定額法償却中 ☐旧定額法償却済 ☑旧定額法5年均等中 ☑旧定額法5年均等済	
	☐全て	☐定額法償却中 ☐定額法償却済 ☐旧定率法償却中 ☐旧定率法償却済 ☐旧定率法6年均等中 ☐旧定率法5年均等済 ☐250%償却中 ☐250%改定 ☐250%償却済 ☐200%償却中 ☐200%改定 ☐200%償却済	

検索：参考

現在の償却方法	検索方法	改定取得価額（償却方法変更時期首簿価）
5年均等を除く定額法のデータから過去に定率法から定額法へ変更したデータを割り出す場合	取得価額欄の「計算基礎額あり」を選択 定額法欄の「旧定額」又は「定額」を選択 耐用年数の変更欄の「定率→定額」「短縮特例」を選択してNOT 電子改正区分欄で「旧定額法5年均等中」「旧定額法5年均等済」を選択してNOT 上記を全て設定して検索します。 * 処理を中断して続きを行う場合は、耐用年数変更欄の「定率→定額（過去）」NOTも追加すると続きが入力できます。	過去に定率法→定額法へ変更済みに☑をつけ、過去の資料を見て「改定取得価額」を入力します。 《旧定額法の改定取得価額》 金額的には、計算基礎額+取得価額10%に該当する金額となります。 《定額法の改定取得価額》 金額的には、計算基礎額となります。
旧定額法（5年均等）データの内、過去に定率法から定額法へ変更したデータを割り出す場合	電子改正区分欄で「旧定額法5年均等中」「旧定額法5年均等済」を選択します。 * 上記までの絞り込みしかできないため、過去の資料等を参考に検索してください。	計算基礎額は参考にできませんので、過去の資料を見て入力してください。

④重複選択不可に関する変更

- これまで前期以前のマスターで定率法から定額法へ変更し、当期マスターで「耐用年数短縮特例を適用する」の設定が可能でしたが、今回から「過去に定率法→定額法に変更済み」と「耐用年数短縮特例を適用する」のチェックは重複して選択できないよう制御しました。



2) 減価償却計算書

①表示形式「摘要」欄

◎過去に定率法から定額法へ変更した資産の表示

- ・当期に変更した資産は「定率→額」と表示します。
- ・過去に変更した資産で「過去に定率法→定額法に変更済み」の設定をした資産も同様に表示します。

◎摘要へ転記した文言の減価償却計算書への影響

- ・「入力摘要があれば優先する」選択時

上記は摘要に入力があれば、自動表示の文言より入力した摘要を優先して表示するというものです。しかし、定率法から定額法へ変更した「旧定額法」のデータに関して「実際の取得価額：x,xxx,xxx 円」の文言を入力あるいは転記していると、1データごとに取得価額を表示しているにもかかわらず、情報を重複表示する事になるため、下記のように扱います。

表示形式	
<input type="checkbox"/> 小計・合計・総会計欄を網掛けにする	
<input type="checkbox"/> 主要項目の縦列を網掛けにする	
金額	<input type="radio"/> 桁取り破線(12桁) <input checked="" type="radio"/> カンマ区切り(10桁)
	(A3出力時は桁取り15桁 カンマ12桁)
摘要	<input type="radio"/> 記号 <input checked="" type="radio"/> 文字 <input checked="" type="checkbox"/> 入力摘要があれば優先する

- ・「定率法から定額法へ」で旧定額法になったデータ

「入力摘要があれば優先する」を選択していても、入力摘要を表示しないで、自動的に表示される文言「定率→額」の区分名を表示します。

- ・上記以外は、「入力摘要があれば優先する」の選択した通りに表示します。

当期償却額	期末帳簿価額 期末償却累計額	摘要
41,200	500,001 9,499,999	定率→額
168,536	1,337,580 8,662,420	定率→額
99,999	250,000 9,749,999	5年平均等の摘要
365,610	3,286,478 6,713,522	新定率からの変更時の摘要

②出力設定

- ・「出力設定の「法人税、償却資産税」タブ」に、「定率法から定額法に変更した資産の取得価額を合計から除外する」を追加しました。
- ・小計・合計行の金額を法人税別表に合わせることができます。設定の初期値は「オフ」とします。
- ・上記の選択に関係なく、定率法から定額法に変更した 資産も、明細行では取得価額欄に当初の取得価額を出力します。

減価償却計算書	
各計・様式等 部門・経費 特別・過不足・対象外・減少 一括償却・少額資産の特例・10万未満 法人税、償却資産税	
法人税別表の表示と合わせる	
<input type="checkbox"/>	期中減少資産の取得価額を合計から除外する
<input type="checkbox"/>	償却費の発生のない減少資産は出力対象から除外する
<input type="checkbox"/>	取得・継続資産に関係なく期首簿価を出力する
<input type="checkbox"/>	旧償却済5年平均等資産の「償却基礎額」を省略する
<input checked="" type="checkbox"/>	定率法から定額法に変更した資産の取得価額を合計から除外する

*この設定は、減価償却計算書／定額法計算書／建物等償却方法別明細書／償却済資産一覧表／自由設計形式計算書で有効となります。

◎「定率法から定額法に変更した資産の取得価額を合計から除外する」

- ・上記を選択すると、小計・合計行が以下の通りになります。

取得価額・・定率法から定額法に変更した資産の取得価額は集計しません。

別表十六（一）では、同欄に記載しない（空白）ため、合計から除外されます。圧縮後取得価額……定率法から定額法に変更した資産は「改定後取得価額」で集計します。

別表十六（一）も同様に集計します。

科目・品目	減価償却資産の名目	定率法 償却率	定額法 償却率	取得価額 圧縮後取得価額
科目 214	【機械装置】			
214-0001	旧定率→旧定額(過剰)	1	3	1000,000,000
	取得価額大きい	平17.08.08	0.333	
00002	旧定率→旧定額(過剰)5年平均等時	1	2	10,000,000
		平15.06.06	0.500	
00005	旧定率→旧定額	1	20(3)	10,000,000
		平18.08.08	0.333	
00006	ただの5年平均等の定額	1	13	10,000,000
		平18.08.08		
00007	定率→定額改定期間経過	1	4	10,000,000
		平18.08.08	0.280	
	機械装置小計			10,000,000
	TOTAL	5		104,390,000

II. 導入・更新

1) 翌期更新

① 定率法から定額法へ変更した資産の更新

◎ 当期に「定率法から定額法へ変更」した資産

- ・ 減価償却タブの「定率→定額」画面の「過去に定率法→定額法に変更済み」に☑が付くようにし、改定取得価額を保持するようにしました。

◎ 過去に定率法→定額法に変更済資産の更新

- ・ 減価償却タブの「定率→定額」画面の「過去に定率法→定額法に変更済み」の設定を保持します。

例：旧定率法から旧定額法

《更新前》

取得年月日	平成17.08.08	継続
供用年月日	平成17.08.08	
償却月数	12ヶ月	短縮・中古
耐用年数 前/後	20年 / 3年	0.333 耐用年数
取得価額	10,000,000	改定後 1,506,116
圧縮記帳額		圧縮記帳
期首簿価	1,506,116	推定簿価
前期繰越過不足		繰越金額
数量/単位	1.00機	数量分備忘 1円
償却方法	定率→定額	定率→定額
償却区分	旧定額法	23年改正
特別償却	無し	0.00 % ヶ月
計算基礎額	506,116	6年償却
法定・実質残存	10 % 1,000,000	5 % 500,000

《更新後》

取得年月日	平成17.08.08	継続
供用年月日	平成17.08.08	
償却月数	12ヶ月	短縮・中古
耐用年数[Home]	3年	0.333 耐用年数
取得価額	10,000,000	改定後 1,506,116
圧縮記帳額		圧縮記帳
期首簿価	1,337,580	推定簿価
前期繰越過不足		繰越金額
数量/単位	1.00機	数量分備忘 1円
償却方法	定額	定率→定額
償却区分	旧定額法	23年改正
特別償却	無し	0 % ヶ月
計算基礎額	506,116	6年償却
法定・実質残存	10 % 1,000,000	5 % 500,000

○定率法→定額法

定率法→定額法への変更をする

変更した事業年度開始の日における帳簿価額 1,506,116

耐用年数変更 変更しない 変更する

変更前の耐用年数 20年

変更後の耐用年数 3年

過去に定率法→定額法に変更済み

改定取得価額

○定率法→定額法

定率法→定額法への変更をする

変更した事業年度開始の日における帳簿価額

耐用年数変更 変更しない 変更する

変更前の耐用年数 年

変更後の耐用年数 年

過去に定率法→定額法に変更済み

改定取得価額 1,506,116

2) 前年度からの更新

① 定率法から定額法へ変更した資産の更新

- ・ 前年度に「定率法から定額法へ変更」した場合は、翌期更新と同様に自動的に情報を保持します。
- ・ 前年度のデータに「過去に定率法→定額法に変更済み」を選択し、「改定取得価額」を入力した場合は、翌期更新と同様に情報を保持して更新します。

※前年マスターの前年以前に定率法から定額法へ変更したデータは、自動的に判断できないのでご注意ください。

改良内容（その他）

I. 登録・入力

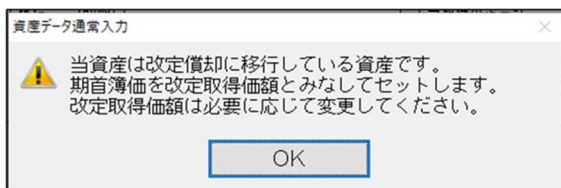
1) 資産データ入力

① 改定取得価格の入力

- ・ 新規入力時などの改定取得額が空欄で、期首簿価を入力する場合にメッセージを出さずに期首簿価を改定取得価格とみなしてセットしていたのを、確認メッセージを表示してセットするように改良しました。メッセージの文言も若干変更しました。
- ・ 又、入力状況に応じて表示するメッセージを下記のように変更しました。

1.改定取得価額が空欄で期首簿価を入力する場合

- ・改定償却に移行した事を表示しました。

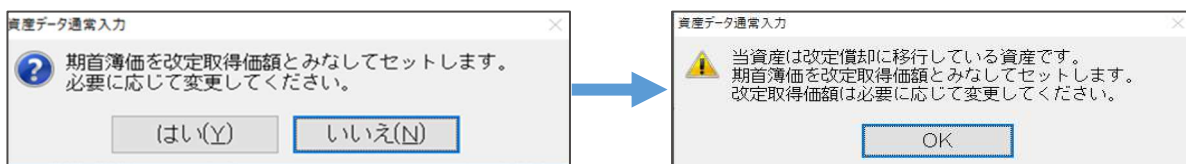


償却計算基礎・改定額	1,333,259
期中減少金額	0
調整前償却額 (償却率)	166,657
償却保証額 (保証率)	251,700

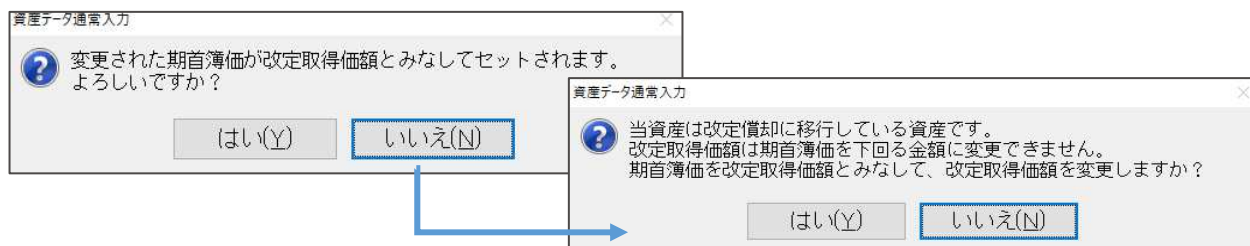
※参考

改定償却は、減価償却を続けているうちに、償却保証額が調整前償却額を上回った時点で、改定償却に切り替わります。予め決まった金額があるというのではなく、処理時点でその状況になっているかどうかで判断します。継続資産を途中から入力する場合は注意が必要です。

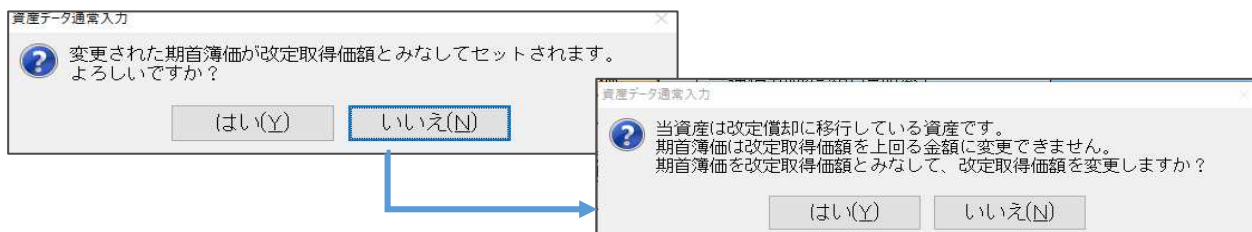
2.期首簿価に改定取得価額を下回る金額を入力する場合



3.期首簿価<改定取得価額の状態改定取得価額を[Del]で削除する場合



4.期首簿価に改定取得価額を上回る金額を入力した場合



II. 導入・更新

1) 前年度からの更新

①前年度からの更新

- ・財務と同居している減価償却マスターで財務が先行して翌期更新している場合、減価償却の前年度からの更新を行おうとすると「前年度のマスターを選択してください」と表示して更新できなかったのを減価償却の年度を基準に前年度からの更新が行えるようにしました。

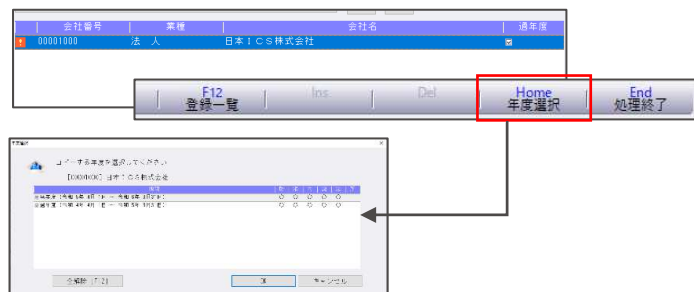
Ⅲ. 通信・移動

1) 減価償却マスターコピー

①年度選択

年度選択ボタンをツールバーに表示するよう改良しました。

転送先マスターにカーソルを当てると[Home 年度選択]を表示します。選択したマスターが当年度のみマスターの場合は表示されません。ダブルクリックで年度選択する方法も可能です。



修正内容

I. 登録・入力

1) 資産データ入力

①取得・減少情報

- 減価償却と償却資産税の部分減少方法が合致している状態で、減価償却側の部分減少方法を変更すると、償却資産税を変更する確認メッセージを表示せずに償却資産税の減少方法を変更していたのを、メッセージを表示し減価償却側と償却資産税の設定を個別保存できるように修正しました。
- 減価償却の減少区分を「期中減少」へ変更し減少内容を「期首簿価で減少」から「減少日まで償却」へ変更すると、あらかじめ登録していた償却資産税の減少区分が「前年前減少」から「全部減少」に変更されてしまうことを修正しました。合わせて資産の減少の償却月数を変更、部分減少を変更すると償却資産税の減少区分が変更されてしまうことも修正しました。

②耐用年数短縮資産

- 耐用年数短縮有りの資産を期中減少させると、以下の条件をすべて満たしていた場合に、「普通償却限度額（増加率）-1」「普通償却額-1」と計算されてしまい、計算エラーデータになっていたのを修正しました。

《条件》

- 1.改定償却に該当する
- 2.耐用年数短縮特例の適用あり、かつ「改定償却後の耐用年数短縮」の適用あり
- 3.「期中減少-期首簿価で減少」または「部分減少-期首簿価で減少かつ100%減少」

○ 減価償却計算		(計算エラーデータ)
償却計算基礎・改定額		
期中減少金額	40,000	
調整前償却額 (償却率)		
償却保証額 (保証率)	0	
改定取得価額	39,999	
改定償却額 (改定率)	0	
普通償却限度額(増加率)	-1	
特別償却限度額(特割率)		
償却限度額合計	-1	
普通償却額	-1	実施率
特別償却額		100 %

2) 少額特例資産明細書

①コードの表示

- ・部門コード 5 桁以上で、少額特例資産集計表の出力順の最後が部門順の場合に、部門コードが表示されていなかったのを修正しました。
- ・集計表を Excel 出力する場合に、集計行にコードが出力されていなかったのを修正しました。

以上